

SDGsが促す食品ロス削減とビジネス

◆日本の食品ロス量は漸減中にあるが、さらなる努力が必要

2020年4月、農林水産省と環境省は、食品ロスの最新年度（17年度）推計量は約612万トン（事業系食品ロス328万トン、家庭系食品ロス284万トン）と公表した。食品ロスは本来食べられるが、食べ残し、売れ残り・返品などで捨てられる食品を指す。日本の食品ロス量は一日当たり大型トラック1,760台分に相当し、一人当たり年間食品ロス量は48kgで、コメの一人当たり年間消費量とほぼ等しい。

国連の世界への食糧援助量は約320万トンあるが、日本はその約2倍の食品ロス量がある。日本は食品ロス削減推進法を19年10月に施行し、市町村に削減推進計画を策定させるなどの指針を示した。東京 2020 オリンピック開催時にはZero Wasting（資源を一切無駄にしない）というスローガンを掲げ、食品ロスの計量と見える化を行う計画となっている。

◆FAOは世界食品ロス量を初めて発表、農水省はSDGsへの複数の関係性を整理

食品ロスは世界では環境破壊、資源枯渇、貧困改善の停滞などの問題につながっている。国連食糧農業機関FAOは「世界食料農業白書2019年」（19年11月）で、生産から小売の段階で生じる世界の食品ロス・廃棄の割合を指す「Food Loss Index:FLI」を初めて公表した。世界全体で生産から小売の段階で14%の損失が生じているとした。また、食品ロスの削減には、冷蔵貯蔵や輸送インフラ、加工・パッケージなどに関わる技術的な解決が重要と示した。

食品ロスについては、国連の30年に向けた持続可能な開発目標のSDGsのなかで、削減の必要性が訴求されている。SDGsターゲット12.3は「30年までに小売・消費段階における世界全体の1人当たりの食品廃棄を半減させ、収穫後損失を含む生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」と謳っている。

また、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は19年8月に「土地関係特別報告（Climate Change and Land）」を発表し、食品ロス削減は生産効率に寄与し、温室効果ガス排出抑制につながる事を定量的に示した。10～16年において世界の食品ロス・廃棄は温室効果ガス排出量の8～10%に関与していると示した。

農水省では食品ロスの削減はSDGsの中の7つの目標に関係することを19年11月に示した。食品ロス削減活動はSDGsの活動として重視されている。

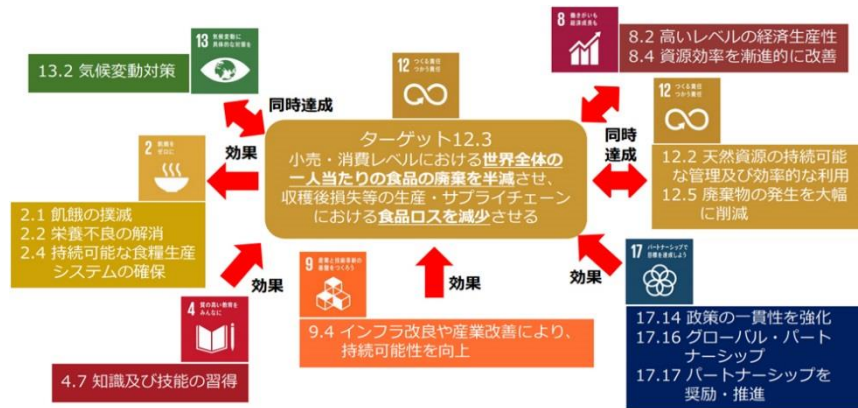


図 SDGs と食品ロスの削減についての関係

(出所：農林水産省「食品ロス及びリサイクルを巡る情勢」2019.11)

◆新技術を活用した食品ロス削減の兆し

また、農水省は20年2月、食品ロス削減ビジネスの交流会を企画した。食品メーカーの在庫・生産の最適化、食品卸・物流の在庫最適化や効率化など、ICTやAI等の新技術を活用した食品ロス削減ビジネスが提示された。これらの中には未利用食品のシェアリング、食品需要予測、食材の使い切り、食品の在庫管理、食品鮮度保持包装技術との組み合わせもある。

コロナ禍の影響下で新しく、食品ロス削減に対応する事業も始まっている。例えば、急速冷凍事業のデイベイク（13年設立）は4月、流通段階で余剰となった果物などを冷凍しネット販売し、利益を生産者に還元する業務を開始した。

◆コロナ禍は世界の食品ロス削減を促進させる起点となる

海外にも同様の取り組みがある。英国ITスタートアップ（19年設立）のFruProは20年4月、余った食品を在庫に持つ事業者と買い手を直接つなぐサービスの無償提供を開始した。コロナ禍で食品のサプライチェーンが分断されたことに対応している。コロナ禍により、食品流通ビジネスは変革が迫られている。

ICTやAIなどと食品保存に寄与する技術を新たに連携させダイレクト、リアルタイムで需給を結ぶ新しいソリューションが起点になることが考えられる。食品流通ビジネスを進歩させるのと同時に、食品ロス削減を促進させる視点が今後、食品流通の関連ビジネスに重要になっていくだろう。 【新井喜博】